

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,679,757	固定負債	8,207,111
有形固定資産	22,169,274	地方債等	6,565,281
事業用資産	5,519,984	長期未払金	-
土地	2,131,345	退職手当引当金	1,073,183
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,533,536	その他	568,647
建物減価償却累計額	△ 4,160,251	流動負債	633,038
工作物	163,605	1年内償還予定地方債等	521,045
工作物減価償却累計額	△ 151,200	未払金	35,262
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,769
航空機	-	預り金	10,696
航空機減価償却累計額	-	その他	2,266
その他	-	負債合計	8,840,149
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,948	固定資産等形成分	23,738,625
インフラ資産	16,229,777	余剰分(不足分)	△ 7,594,520
土地	523,575		
建物	2,584,489		
建物減価償却累計額	△ 1,183,575		
工作物	28,069,188		
工作物減価償却累計額	△ 13,836,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,826		
物品	2,543,625		
物品減価償却累計額	△ 2,124,112		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	510,483		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,605		
長期貸付金	12,150		
基金	433,697		
減債基金	-		
その他	433,697		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,937		
流動資産	2,304,497		
現金預金	1,223,303		
未収金	24,712		
短期貸付金	2,640		
基金	1,056,228		
財政調整基金	1,040,660		
減債基金	15,569		
棚卸資産	335		
その他	1,200		
徴収不能引当金	△ 3,921		
繰延資産	-		
資産合計	24,984,254	純資産合計	16,144,105
		負債及び純資産合計	24,984,254

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,816,597
業務費用	3,100,742
人件費	860,462
職員給与費	669,286
賞与等引当金繰入額	63,769
退職手当引当金繰入額	67,583
その他	59,823
物件費等	2,094,222
物件費	1,110,110
維持補修費	138,085
減価償却費	844,598
その他	1,429
その他の業務費用	146,059
支払利息	96,930
徴収不能引当金繰入額	111
その他	49,018
移転費用	3,715,855
補助金等	3,439,540
社会保障給付	267,068
他会計への繰出金	-
その他	9,247
経常収益	396,219
使用料及び手数料	290,035
その他	106,184
純経常行政コスト	△ 6,420,378
臨時損失	10,582
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,430,960

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,306,332	24,095,556	△ 7,789,224
純行政コスト (△)	△ 6,430,960		△ 6,430,960
財源	6,264,513		6,264,513
税収等	4,684,586		4,684,586
国県等補助金	1,579,927		1,579,927
本年度差額	△ 166,447		△ 166,447
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 361,150	361,150
有形固定資産等の増加		162,672	△ 162,672
有形固定資産等の減少		△ 851,286	851,286
貸付金・基金等の増加		402,706	△ 402,706
貸付金・基金等の減少		△ 75,242	75,242
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,220	4,220	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 162,227	△ 356,930	194,704
本年度末純資産残高	16,144,105	23,738,625	△ 7,594,520

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,983,838
業務費用支出	2,267,983
人件費支出	868,059
物件費等支出	1,259,206
支払利息支出	96,930
その他の支出	43,789
移転費用支出	3,715,855
補助金等支出	3,439,540
社会保障給付支出	267,068
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,247
業務収入	6,523,073
税収等収入	4,687,237
国県等補助金収入	1,482,076
使用料及び手数料収入	290,026
その他の収入	63,733
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	539,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	534,100
公共施設等整備費支出	160,595
基金積立金支出	371,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,920
その他の支出	-
投資活動収入	148,827
国県等補助金収入	97,851
基金取崩収入	40,197
貸付金元金回収収入	3,829
資産売却収入	4,220
その他の収入	2,730
投資活動収支	△ 385,273
【財務活動収支】	
財務活動支出	509,327
地方債等償還支出	504,367
その他の支出	4,960
財務活動収入	280,500
地方債等発行収入	280,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 228,827
本年度資金収支額	△ 74,865
前年度末資金残高	1,288,673
本年度末資金残高	1,213,807
前年度末歳計外現金残高	3,771
本年度歳計外現金増減額	5,724
本年度末歳計外現金残高	9,496
本年度末現金預金残高	1,223,303

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等（一般会計、住宅資金貸付事業特別会計）

国民健康保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水処理事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

(2) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。